

企業の存続・拡大の論理を提示し得たのかについて確認した上で、中国の国有企業をどうみるのかについて、若干の議論を行いたい。

2. 本書の構成と各章の内容

序章	中国の経済発展と新型国有企業
第1章	国有企業の影響力
第2章	体制移行論の諸問題
第3章	国有企業の株式会社化と資本結合
第4章	国有企業の払下げと「瞰制高地」支配
第5章	国有企業の「国家資本」化改造
第6章	党と「国家資本」
終章	「党国家資本」の矛盾と旋回

序章において、著者はまず、「市場移行のもとで急速な経済発展を遂げ、GDPが世界第2位の規模にまで拡大した中国において国有企業が大きな影響力を維持していることは、(中略)錯覚でもなければ改革の停頓でもない」と持論を展開した。その謎を解く鍵として、著者は、擬似的に「産業資本」化した国有企業を「国家資本」と定義し、「共産党が領導し、政府が所有支配する擬似的に『産業資本』化した国有企業」を「党国家資本」と定義し、分析のための概念を提示した。また、擬似的な「産業資本」化は「資本主義企業に類似した要素を付加することによって」達成し、「商品やサービスの市場取引を前提に、これ(評者：国有企業に投下された国家資金)を『資本金』として会計的に設定し、有期契約によって労働者(中略)を雇用させて、経営幹部に利潤動機や拡張動機を与えて統制すれば、政府所有のまま『産業資本』に類似した運動を行わせることは可能である」と主張した。

第1章は、まず、国有企業の内容を紹介し、統計資料を用いて、2015年の各産業における国有企業の規模とシェアを確認した。また、「瞰制高地」にあたる16産業の代表的な生産販売の実物指標について、各種の産業年鑑・報告書などの「大手企業」資料を駆使して、2015

【書評】

中屋信彦著

『中国国有企業の政治経済学』

(名古屋大学出版会、2022年、366ページ
本体6,300円+税)

1. はじめに

本書は、改革開放以降、主に「社会主義市場経済」が提示された1992年以降から、習近平時代の国有企業改革が正式に宣言された2015年までの期間における、「赤いベールに包まれた」国有企業と国有企業改革を丁寧に観察し、なぜ国有企業が共産党政権の経済的基盤として存続・拡大できたのかについて分析した。

評者も、10年前から、百万社単位の企業個票データと本書が利用した各種の企業集計データを用いて、中国の国有企業改革、国家資本・私有資本・外資の駆け引き、そして中国経済の混合体制についての研究を進めてきた。「国家資本主義」や「国進民退」批判的になっている中国国有企業に対して、著者がどう評価するかについて、大きな関心を持って拝読した。

以下では、本書において、著者がいかに国有

年の公有企業（2社の石炭・半導体設計の集団所有制企業を除いてすべて国有企業）の支配状況を調査した。次いで中国の売上高上位500社のランキングデータを用いて、2015年の大企業における国有企業の影響力を確かめた。その上で、『中国財政年鑑』、『中国金融年鑑』と『中国統計年鑑』を用いて、2015年までの国有企業の影響力の「絶対的拡大」と「相対的縮小」を確認した。最後に「中国の国有企業をめぐる構図は、民間部門の勃興に伴ってその影響力を相対的に縮小させつつも、布陣を重要産業や業界大手に集約してこれらを制圧し、絶対的には拡大を続けて」いる、と結論づけた。

第2章は、国有企業をめぐる諸説を①資本主義移行論、②中国異質論、③国家資本主義論、④いくつかの異説に分類して紹介し、中国の体制移行に対する見方が楽観的から批判的へと巡回したことを確認した。また、中国共産党の党大会と中央全会の公開文書を見ると、「国有企業の影響力を維持するという中国共産党の基本方針は、市場移行決定以来、現在に至るまで、一貫したものである」ので、「現在の中国の国有企業は通念とは異なる新事物として、資本主義諸国の経験則とは違った角度から捉え」るべきだと主張した。

第3章は国有企業の株式会社化を考察した。まず、各種報道・発表に基づいて、国有上場企業の数、および約4千社の「国有大中型基幹企業」の株式会社化状況を用いて、国有企業における株式会社化の進捗状況を確認した。また、上海証券取引所において、A株IPOによる資金調達の大半は国有企業によるものと確認し、「株式市場が国有企業による資金調達の場になっている」とし、プレミアム付き価格での株式発行のため、政府の所有比率低下は限定的になり、株式会社制度の導入は、「国有資本をかえって維持・強化する巧妙な戦略である」と結論付けた。

第4章は国有企業の払い下げと「瞰制高地」支配を分析した。国有企業の払下げは1992年の第14回党大会にて「控えめに言及していた」

が、「1993年の『決定』（評者：3中全会決議）によって初めて公認され」、「1995年から払下げの実験が一部で先行実施されていたものの」、「本格化させたのは1997年の第15回党大会以降」と、払下げの歴史を振り返った。

また、1993年の共産党3中全会決議において、公有制主導の解釈の中で国有セクターの「国民経済命脈」制圧を宣言したことは、レーニン以来の決定文書における「瞰制高地」制圧の登場だとした。第15回党大会の江沢民総書記政治報告における公有制主導の再解釈の中で、「国民経済の命脈」制圧を前提にすれば、国有セクターの比重が多少減少しても中国の社会主義性質に影響しないという認識を示し、国有セクターの「国民経済の命脈」に関わる重要産業・分野への集約と国有企業の「戦略的改組」を呼びかけたことを、「瞰制高地」への集約の開始と見た。その上で、著者は『中国財政年鑑』を利用して、1998-2015年の国有企業の企業数、資本と平均資産規模の推移を産業別に調べ、「流通、化学、紡績、建材といった産業の小型企業を中心に国有企業の整理が進む一方で」、「瞰制高地」分野の国有企業は拡大を遂げたと説明し、鉄鋼業を例に分析を進めた。

第5章は、主に生産・財務と労働の側面に注目して、国有企業改革に伴う国有企業の「国家資本」化改造を解説した。製品生産者から商品生産者への転身、国有企業財政と政府財政の分離、会計科目における「資本金」と「資本」の明示、資産の再評価、会社制度の導入、経営幹部の年俸制導入、利益重視の管理モデルの普及、有期契約労働制の実施、余剰人員の大規模解雇、などが行われた。こうして、2003年には、「国有大中型基幹企業」（4,223社）の8割が改組を終え、35.5%が株式会社になり、国有企業の「産業資本」化がほぼ一巡し、「国家」性と「資本」性を兼ね備えた「国家資本」への変容が完成した。

売上高利益率では、「国有企業は、民営企業を含む全企業のそれと対比すると」、「遜色のない水準で推移して」おり、「国有企業の経営

が民間企業や外資企業と比べて著しく非効率的であると見なすのは通念に囚われた錯覚にすぎない」。国有企業は、「国家所有でありながらも、『産業資本』的な性格を持ち、それなりの『運動』を行って」おり、「一定の利益を計上して市場経済下の企業として存続し得る存在に変わっている」とする。

第6章は党の意思を国有企業に反映させるガバナンス構造を分析した。経営幹部任免における「党管幹部」原則の実施、国有企業に対する企業内党組織の財務的・組織的な「寄生」、国有株式会社のガバナンスにおける党幹部と経営幹部の兼任、ならびに重要決定への党組織の関与が検討された。したがって、「中国の国有企業は、政府によって所有される一般的な意味での国有企業ではなく、「政府の所有支配に従う『国家資本』であると同時に、究極的には党によって領導される『党国家資本』で」あり、「世界的にみても特殊なタイプの国有企業である」と断じた。

終章は、国有企業幹部の汚職問題と国有企業の営利性事業への参入を取り上げて、「党国家資本」化の矛盾を指摘し、その「本格的対応」としての2015年以降の習時代の国有企業改革政策による「軌道修正」を紹介した。主に、①国有企業の機能分類による、公益事業に対する商業ベースの評価の防止、②取締役会の実質化、国有単独出資会社への従業員取締役・監査役の導入、外部取締役の多数化、党のリーダーシップの再強化などによる経営権強化方針からの転換、③国有資産監査の強化が示された。また、市場運用の中で国家資本を「瞰制高地」に集中させるために、国有企業の機能別ファンド管理の方策が示され、国家資本の増殖機会の拡大と影響力の増強のために混合所有制改革を促進する政策が提示された。しかし、後者の「新機軸の改革」は「依然として起動段階ないしは模索段階にあるとみられる」。

3. コメント

著者は10年前の研究において、すでに「現在の『国家資本』による『瞰制高地』の『制圧』は、既定路線として、長い時間をかけて、われわれの期待に満ちた『錯覚』のなかで形成されていたのである」と分析し、中国の「社会主義市場経済体制」を「『党国家資本主義』と定義づけるのが現状では最も適当であるかもしれない」と主張した（中屋2013）。近年、中国の国有企業改革にスポットライトを当てて分析する日本語の研究書はかなり少ない。本書は、著者がその「錯覚論」と「党国家資本主義論」についての長年の研究を精力的に発展させた待望の著作である。

本書を読みながら、評者がまず共鳴したのは、著者が中国の国有企業に関する既成観念にとらわれずに、大量の国有企業に関するデータを分析し、国有企業改革の歴史を整理して、論壇における「錯覚」の問題点を明確に示したことである。これらの「錯覚」の中には、中国の体制移行に対する過剰な期待もあれば、中国の国有企業に対する過小な評価もあった。中国に対する「国家資本主義」批判が主流になってしまった今日、等身大に中国の国有企業を描き出そうとする著者の研究姿勢に感銘を受けた。

著者は、『中国統計年鑑』、『中国財政年鑑』、『中国国有資産監督管理年鑑』など、多くの公式統計データのほか、さらに各種の統計資料から独自に「瞰制高地」16産業における「大手企業」の2015年の実物指標を可能な限り収集し、マクロデータでは見通せない国有企業の支配状況を丁寧に調べ上げた。この地道な「大手企業」分析は、本書の国有企業の「瞰制高地」支配状況分析における貢献である。

また、著者は、国家資金の擬似的な「産業資本」化＝「国家資本」化、さらにはその党国家資本的運営といった切口から国有企業改革のプロセスを独自に整理し、中国の国有企業改革の分析に斬新な視点を提示した。著者は、国有企業の経営業績は「産業資本」化によって急速に回復し、民間企業と比べても遜色な

い水準で推移しており、著しく非効率的なものではなくなったと主張する。しかし、国有企業の収益性向上は技術の向上によるものなのか、それとも産業間の資源配分の調整の結果なのか、あるいは労働投入など過剰な投入の削減による技術効率性の改善の成果なのか。評者も国有企業は変貌したことに異論はないが、収益性だけでなく生産性の変化にも注目し、民間企業との比較においては産業別の違いなども取り入れて分析すれば、より説得力が増すであろう。

本書では「瞰制高地」に重点をおいて分析を進めた。ただ「瞰制高地」の使い方に留意する必要があるかと思う。国務院国資委主任の説明によれば、国家資本が支配すべき分野には「国家安全と国民経済命脈に関する重要分野」（原文「関係国家安全和国民経済命脈的重要行業和關鍵領域」）のほか、「基礎・支柱産業分野」（原文「基礎性和支柱産業領域」）を含んでいる。本書はこれらの分野を「瞰制高地」として分析に用いた（本書p.138）。同時に、著者は『レーニン全集』の中国語版で「命脈」と訳されている箇所は、日本語版では「瞰制高地」と指摘し（第4章注（3））、本書の中で中国語の「命脈」を「瞰制高地」と訳し、上記の「国家安全と国民経済命脈に関する重要分野」も「国家安全と瞰制高地に関わる産業・領域」と翻訳した。その結果、「瞰制高地」の中に「瞰制高地」が含まれるといった概念上の不都合が生じている。また、産業連関の観点から見ると、これらの産業は必ずしも中国経済を「瞰制」するような役割を持たない。そのため、評者は、国家資本が戦略的に重要視している上記の分野について、「戦略的分野」の用語の利用を勧めたい（徐2014）。

また、中国の法規を調べた結果、「命脈」を「lifeline」と訳した法規の公式英文版がいくつか見つかったが、管見の限り、「命脈」を「commanding heights」と訳す法規は存在しない。そのため、評者は、国務院国資委などの党・政府部門の文書における「命脈」の言葉を

「瞰制高地」ではなく、産業の重要性を強調する「命脈」にそのまま訳することも一案ではないかと考えている。

4. 議論：中国の国有企業をどうみるのか

著者は国有企業分析における「データの壁」を繰り返し指摘している。本書においても、大手国有企業の上場を用いて国有企業全体の株式会社化の推移として説明したり、国有企業数の変化を用いて国有企業払下げの状況として分析したりなど、一部の分析はデータ入手の困難から大きな制約を受けている。

しかし、統計データを手に入れたとしても、正確に理解したうえで利用しなくてはならない。実際に、国有企業に対する異なる分析結果は、メディアによる「錯覚」のほか、専門家による統計の誤読に由来するものも多い。したがって、まず、統計概念の重要性を確認しよう。

たとえば、木内（2021）は習近平体制下で「国進民退」が顕著になったと批判した上で、『通商白書2018』の第Ⅱ-3-1-11図を引用して、売上高比率に基づいて、国有企業の「存在感」を示した。このグラフは、中国鉱工業における国有企業、「私営企業」（図では「民営企業」と誤訳）と外資系企業（原文「外商投資和港澳台商投資企業」、図では「外資企業」と誤訳）のそれぞれがその三者の合計に占める売上高のシェアを示している。しかし、私有企業は「私営企業」のほか、有限会社と株式会社の中にも多く存在するし（2008年経済センサスでは私有企業は「私営企業」の約1.5倍）、外資系企業の中には外資支配のいわゆる本来の外資企業（同外資系企業が外資企業の約1.3倍）のほか、国有企業も私有企業も存在する（徐2014付録1）。また、この三者の合計は、中国民間資本の有限会社と株式会社の統計をカバーしていないため、鉱工業の売上高総額を約2割過小評価している。このように、『通商白書2018』の鉱工業シェアの計算では、国家資本の力が大幅に過大評価され、国内私的資本は大幅

に過小評価される。同様の企業統計の誤読は、残念ながら、日本で高い評価を受けた中国経済の専門書、たとえば、丸川（2021）第2章・第8章の中においても見受けられる。

このように、統計データからは実際に「国進民退」の事実は存在しないためか、『日本経済新聞朝刊』も、「国進民退」の定義を初出記事の「国有企業が躍進、民間企業が後退」から、「国有企業を偏重して民間セクターに圧力を加える」にすり替えた（佐藤2010、日本経済新聞朝刊2023）。

次に、国有企業の投資分野の変化について、評者の研究成果を用いて確認しよう。1998-2007年の鉱工業企業個票データベースを利用して、細かい業種の調整を行った上での計算結果によると、国家資本は、電力、原油、石炭、鉄鋼、自動車などの戦略的分野に傾斜的に投入されたとはいえ、多くの非戦略的分野においても資本投入が続けられた。国有企業の戦略的改組は、その当初から各業種からの全面撤退ではなかった。戦略的分野では、原油、電力のように国有企業が引き続き高い売上高シェアを維持した業種もあれば、鉄鋼、非鉄金属など、民間企業の投資も活発化したため、国有企業の売上高シェアが大きく低下した業種も存在する。ただ、非戦略的分野では、2000年代に入って国有企業の売上高シェアはすでに激減して非常に低くなっている。（徐2014）。

本書の表1-14では鉱工業集計データを利用して、1999年と2015年の鉱工業各業種における国有企業のシェアを比較しているが、上記のように、国有企業支配は2000年代半ばの時点において、すでに大きく変化を遂げたことには留意する必要がある。

さらに、2000年代末から、国有企業は投資の軸足を大きく転換した。国有企業の株主資本の産業分布を見ると、2007年末の時点では7割を超える国有企業の資本が戦略的分野に集中していたが、リーマンショック後、戦略的分野のシェアが急低下し、2016年になると、半分を割った（甲斐2021：図1）。とりわけ、「国

家安全と国民経済命脈に関する重要分野」のシェアの縮小、それに不動産などの競争的分野のシェア拡大が顕著であった。戦略的分野への国有企業集約は、すでに道半ばに終わった。

このような国家資本の投資分野の変化と国有企業のパフォーマンス低下（本書図5-5）が同時期に生じたことに留意すると、国有企業改革の「成功」は、かなりの部分が戦略的分野の独占・寡占の利益に大きく依存していたのではないかと思われる。実際に、1990年代半ばの国有企業の危機的な経営不振の中でも、国有鉱工業企業を見ると、戦略的分野の国有企業は黒字経営を維持しており、戦略的改組によって、これらの国有企業の優等生の力がさらに伸ばされた（徐2014）。その後の国有企業改革の成果は、もちろん人員整理や副業整理などのリストラの効果もあったが、国有企業と独占産業との親和性が存分に発揮された結果でもあった。

国有企業が制圧しているこれらの分野において、自然独占などの産業の特徴は、これからも民間企業の大挙進出を困難にするであろう。中国において、競争的産業における国有企業の縮小を支持する一方で、公益事業、自然独占産業と希少資源独占産業においては国家資本の完全支配または絶対支配を強く主張する学者も多い（高ほか2021）。したがって、自然独占産業と公益事業の国有企業に対する中国政府のスタンスも、安易に変わるとは想定しがたい。たとえば、混合所有制改革の方針について見ると、党・政府は「国家安全と国民経済命脈に関する重要分野」の国有企業に対する国家資本支配の維持を呼びかけ、「公益類国有企業」に対しては民間企業の資本参加の方針さえ示さなかった。その反面、戦略的産業などの「発展の潜在力が大きく、成長性が強い非国有企業」に対して、初めて国有企業が株式投資する方針を提起した（甲斐2021）。

国有企業は自然独占産業などのごく一部の産業を堅守しているだけでなく、その他の産業に対しても投資を拡大した。しかし、戦略的分野

を含め、多くの産業においては国有企業のシェアは低下してきた。それでも「国進民退」が叫ばれているのは、やはり実際に経済命脈に対する制圧の効果の高さが原因なのか、それとも論壇の「錯覚」なのか。その解明は、国有企業と民間企業の取引関係や出資関係を取り入れたこれからの研究に期待したい。その際、「錯覚論」と「党国家資本主義論」を主張し、多くの国有企業関連の研究を網羅して紹介した本書は大いに参考になるであろう。

引用文献

- 甲斐成章（2021）「習時代の国有企業改革の制度デザイン：混合所有制はどう推進されるのか」『関西大学経済論集』第70巻第4号、3月。
- 木内登英（2021）「中国で進む統制強化と『国進民退』」『野村総合研究所』（<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2021/fis/kiuchi/0416>、2023年6月5日閲覧）
- 経済産業省（2018）『通商白書2018』勝美印刷株式会社。
- 佐藤賢（2010）「統治モデル、中国で論争」『日本経済新聞朝刊』3月29日。
- 徐涛（2014）『中国の資本主義をどうみるのか：国有・私有・外資企業の実証分析』日本経済評論社。
- 中屋信彦（2013）「体制移行の錯覚と中国の国家資本」『経済科学』第60巻第4号、3月。
- 日本経済新聞朝刊（2023）「中国新体制は民間活力を最大限生かせ」『日本経済新聞朝刊』3月6日。
- 九川知雄（2021）『現代中国経済（新版）』有斐閣アルマ。
- 高明華・張会麗・杜雯翠・蔡衛星等（2021）『発展混合所有制経済研究』中国紡織出版社。

甲斐 成章（かい なりあき・関西大学）